

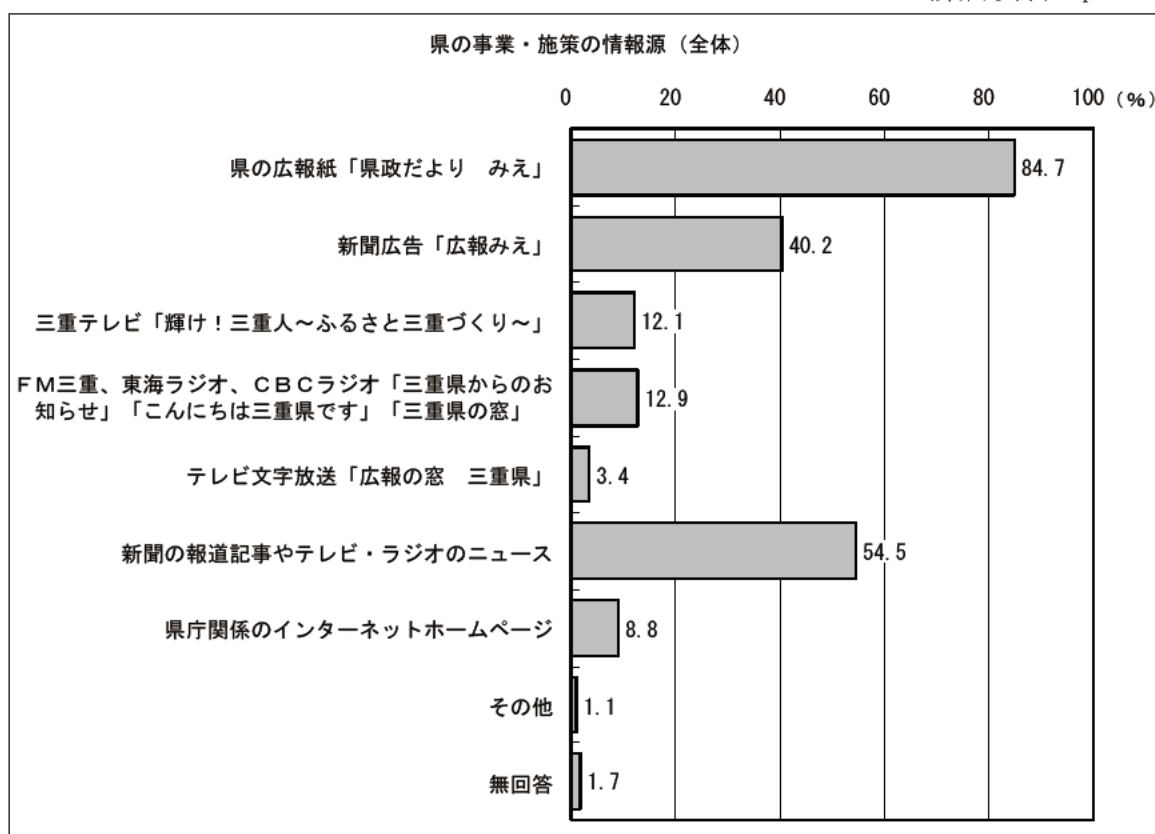
9. 県の広報広聴活動についての質問

(1) 県の事業・施策の情報源

問4-1 あなたは、県が行っている施策や事業について、どこから情報を得ていますか。(回答は複数選択式)

○全体

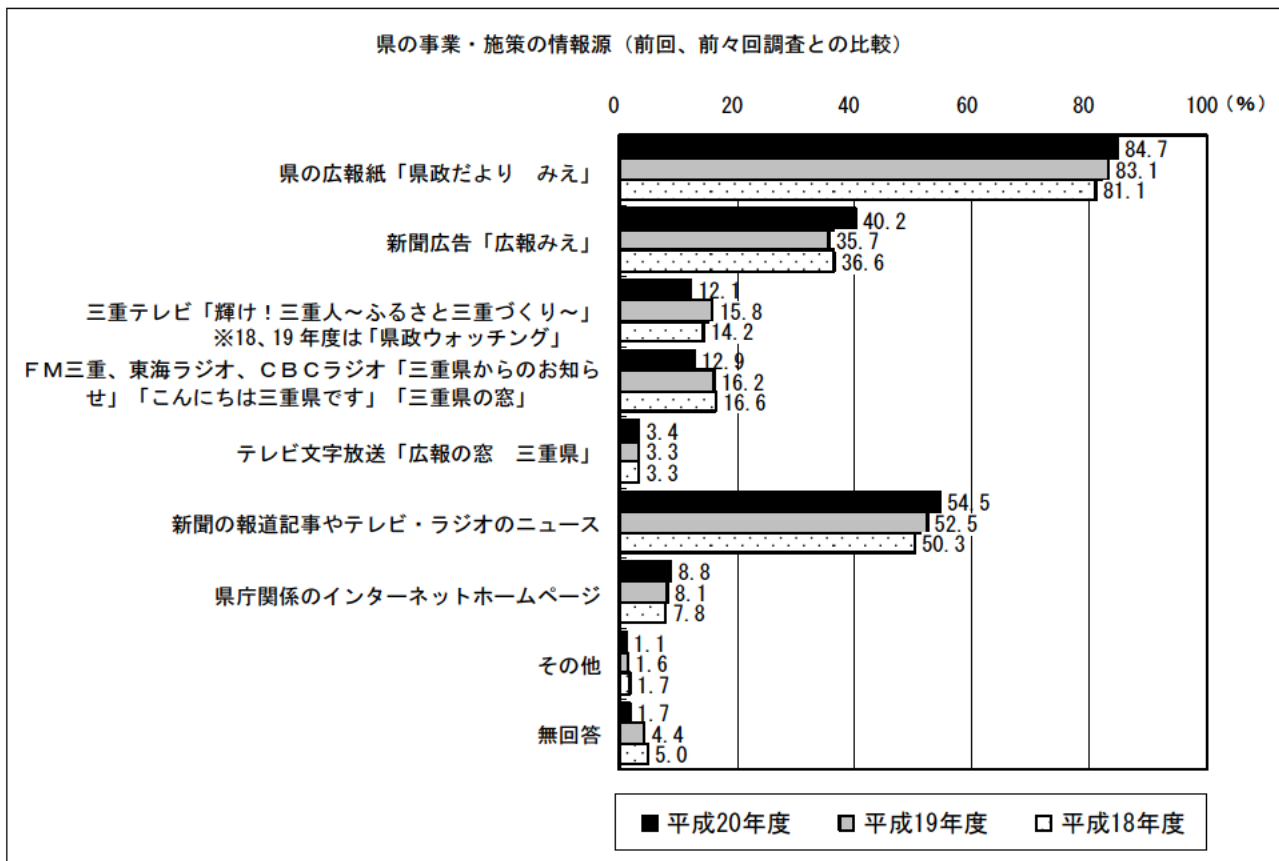
(集計資料 p.122)



平成20年度

県の事業・施策の情報源については、「県の広報紙『県政だより みえ』」が84.7%と最も多く、次いで「新聞の報道記事やテレビ・ラジオのニュース」が54.5%、「新聞広告『広報みえ』」が40.2%となっている。

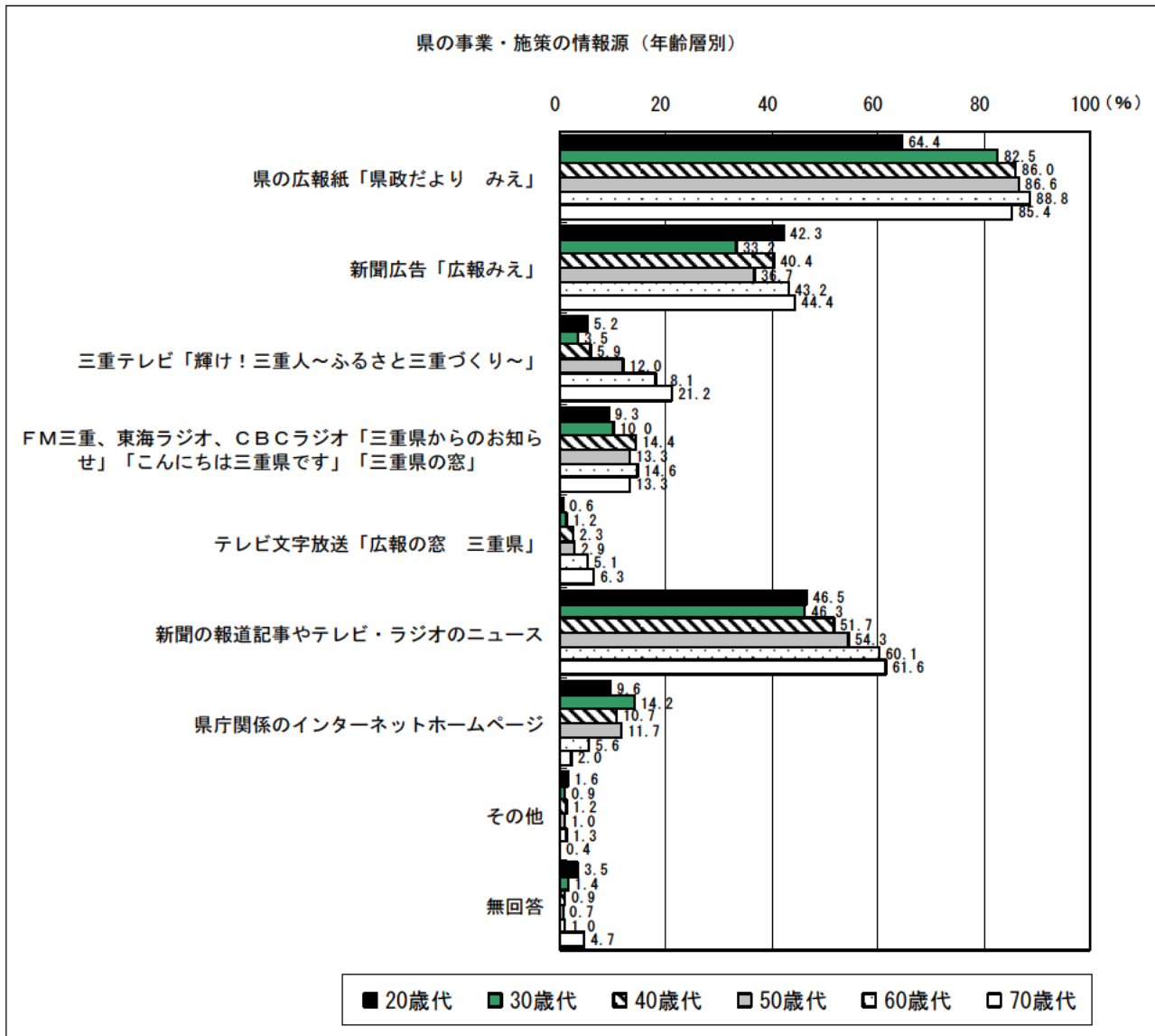
○前回、前々回調査との比較



18年度、19年度と比較すると、「県の広報紙『県政だより みえ』」「新聞の報道記事やテレビ・ラジオのニュース」は年々増加している。また、「新聞広告『広報みえ』」は19年度に比べ4.5ポイント増加している。一方、「三重テレビ『輝け！三重人～ふるさと三重づくり～』」は3.7ポイント、「FM三重、東海ラジオ、CBCラジオ『三重県からのお知らせ』『こんにちは三重県です』『三重県の窓』」は3.3ポイント減少している。

○年齢層別

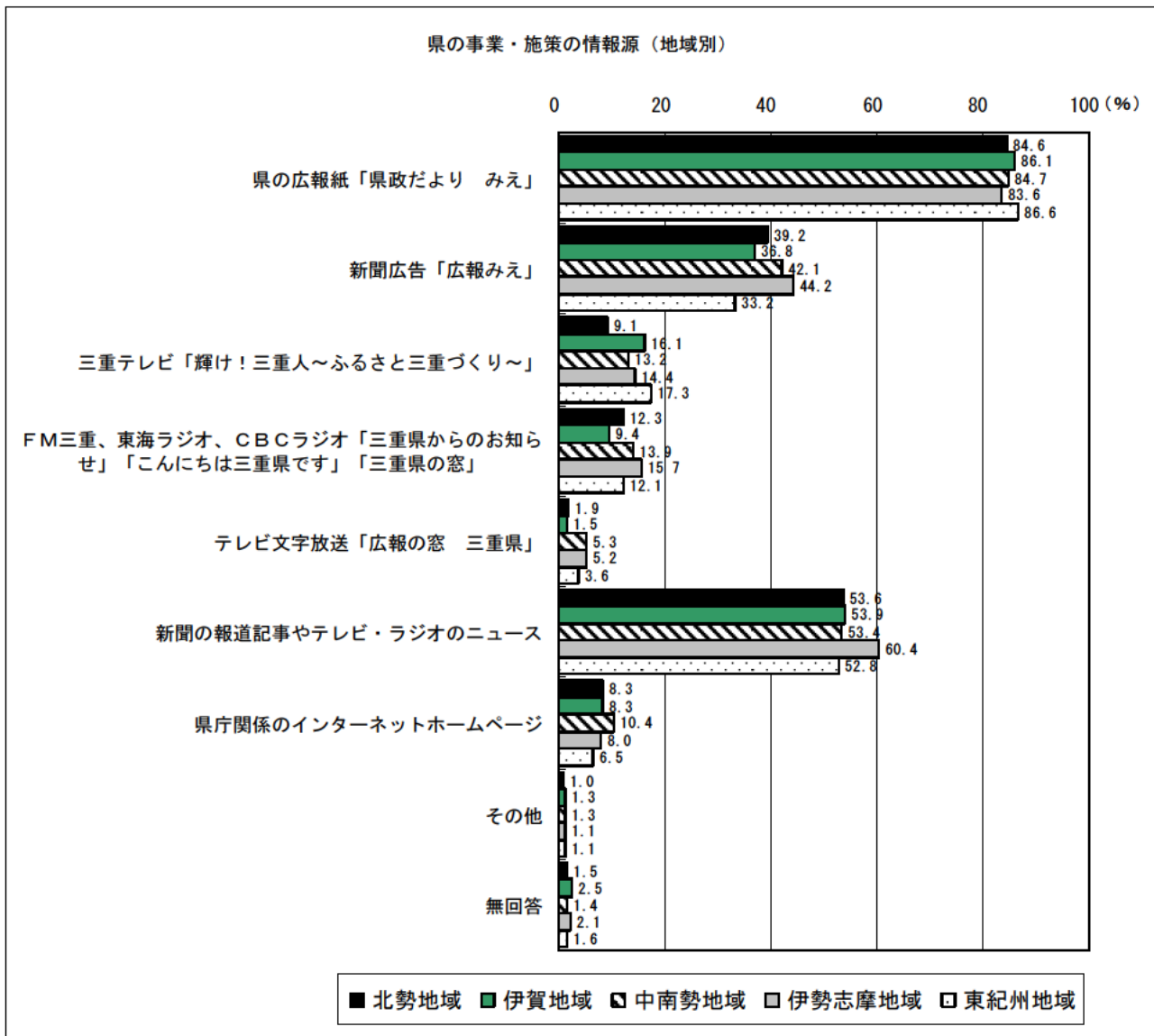
(集計資料 p. 122)



年齢層別で見ると、「県の広報紙『県政だより みえ』」は20歳代（64.4%）のほかは8割を超えている。また、「三重テレビ『輝け！三重人～ふるさと三重づくり～』」「新聞の報道記事やテレビ・ラジオのニュース」は概ね年齢が高いほど多くなっている。

○地域別

(集計資料 p. 122)



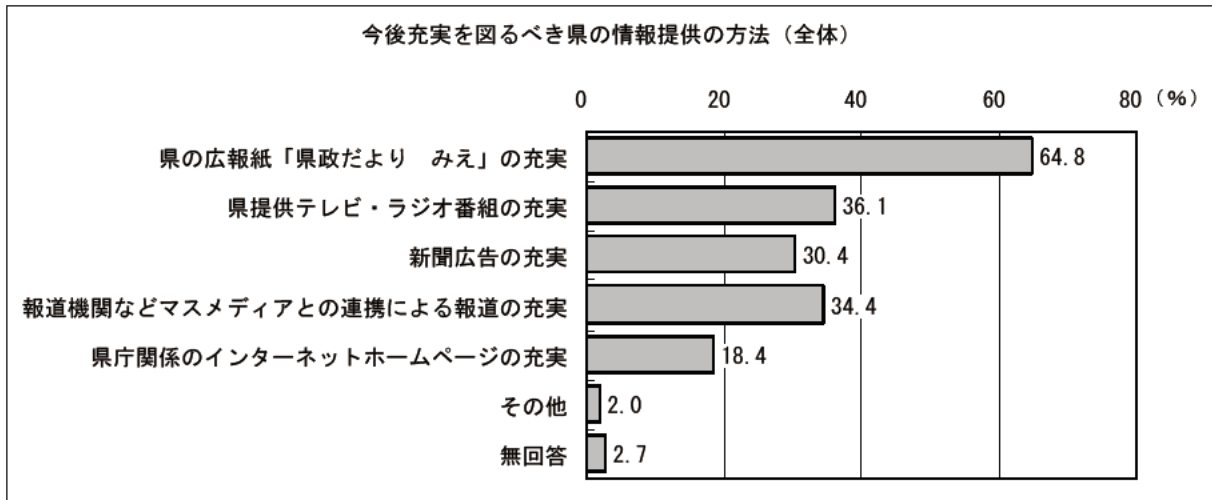
地域別でみると、「新聞の報道記事やテレビ・ラジオのニュース」は伊勢志摩地域で多くなっている。

(2) 今後充実を図るべき県の情報提供の方法

問4-2 今後充実を図るべき県の情報提供の方法は、どのような方法が良いとお考え
でしょうか？（回答は複数選択式）

○全体

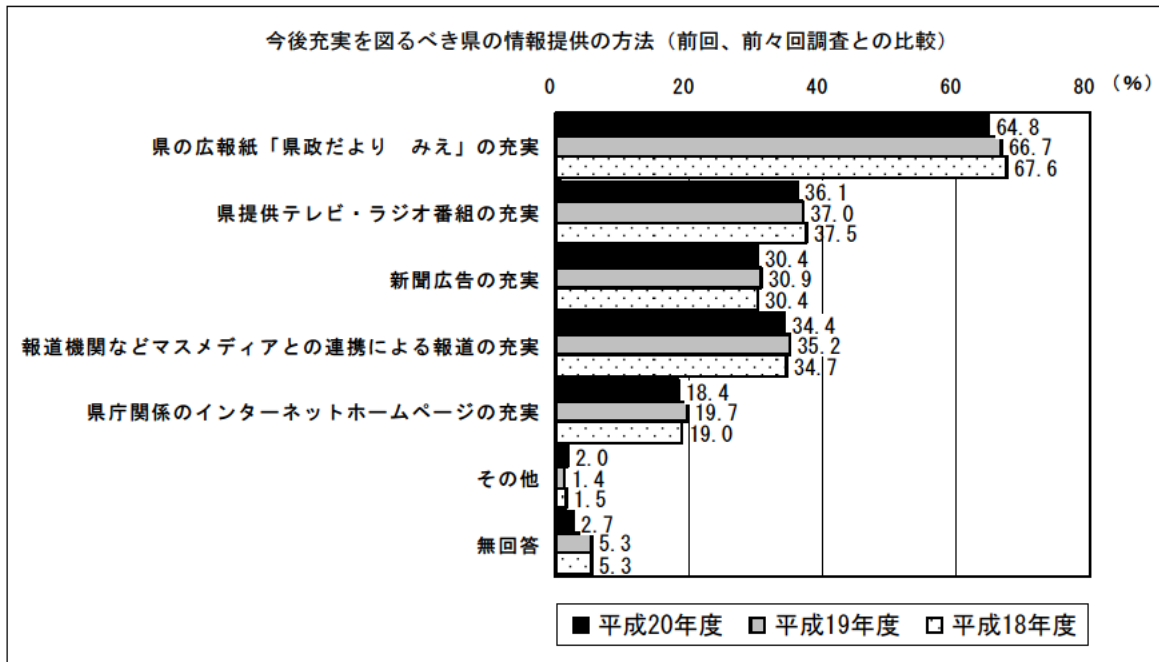
(集計資料 p.123)



平成20年度

効果的な情報提供の方法については、「県の広報紙『県政だより みえ』の充実」が最も多く64.8%となっている。次いで「県提供テレビ・ラジオ番組の充実」(36.1%)、「報道機関などマスメディアとの連携による報道の充実」(34.4%)、「新聞広告の充実」(30.4%)が3割台で続き、「県庁関係のインターネットホームページの充実」が18.4%となっている。

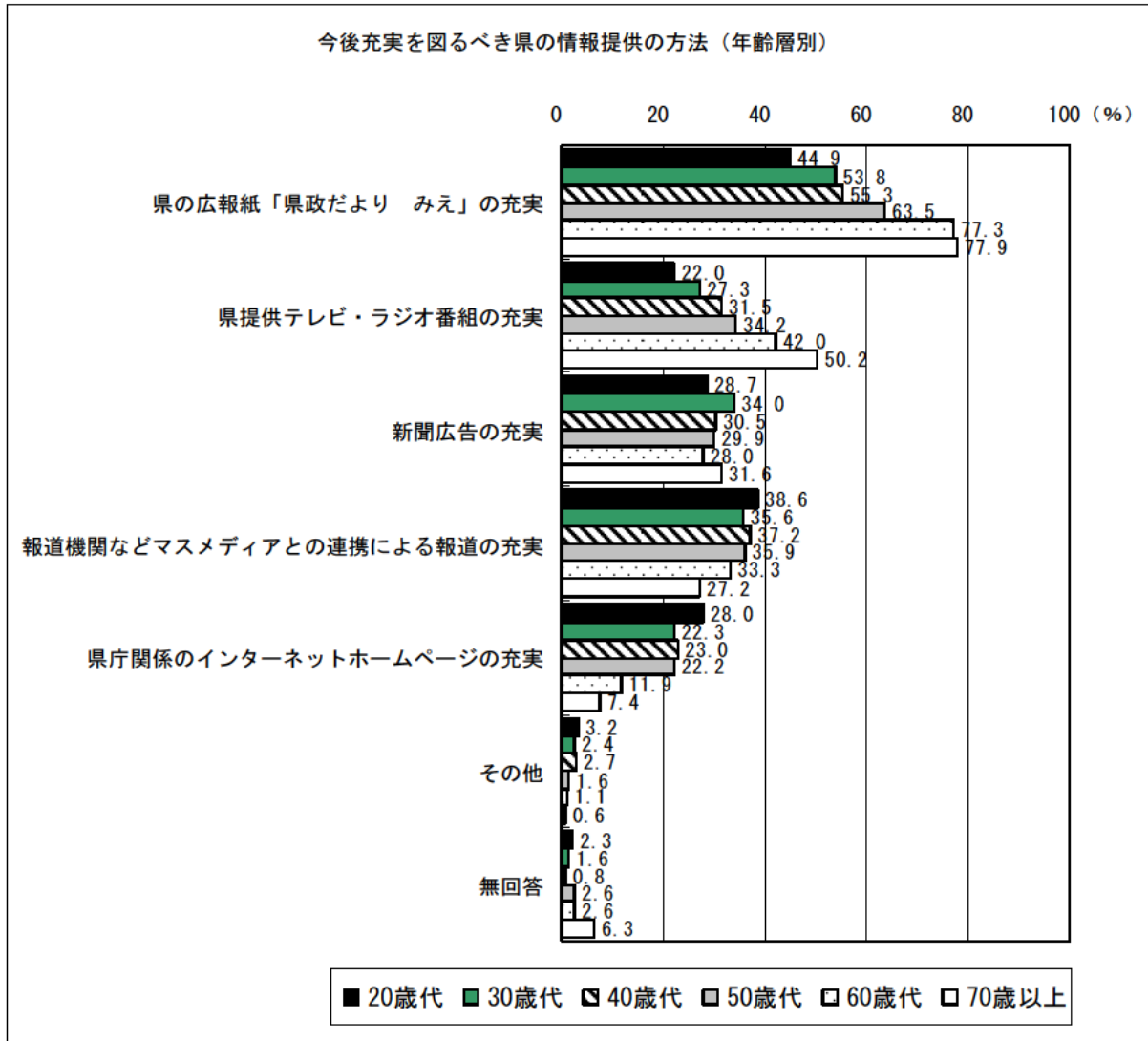
○前回、前々回調査との比較



18年度、19年度と比較しても大きな変化はみられない。

○年齢層別

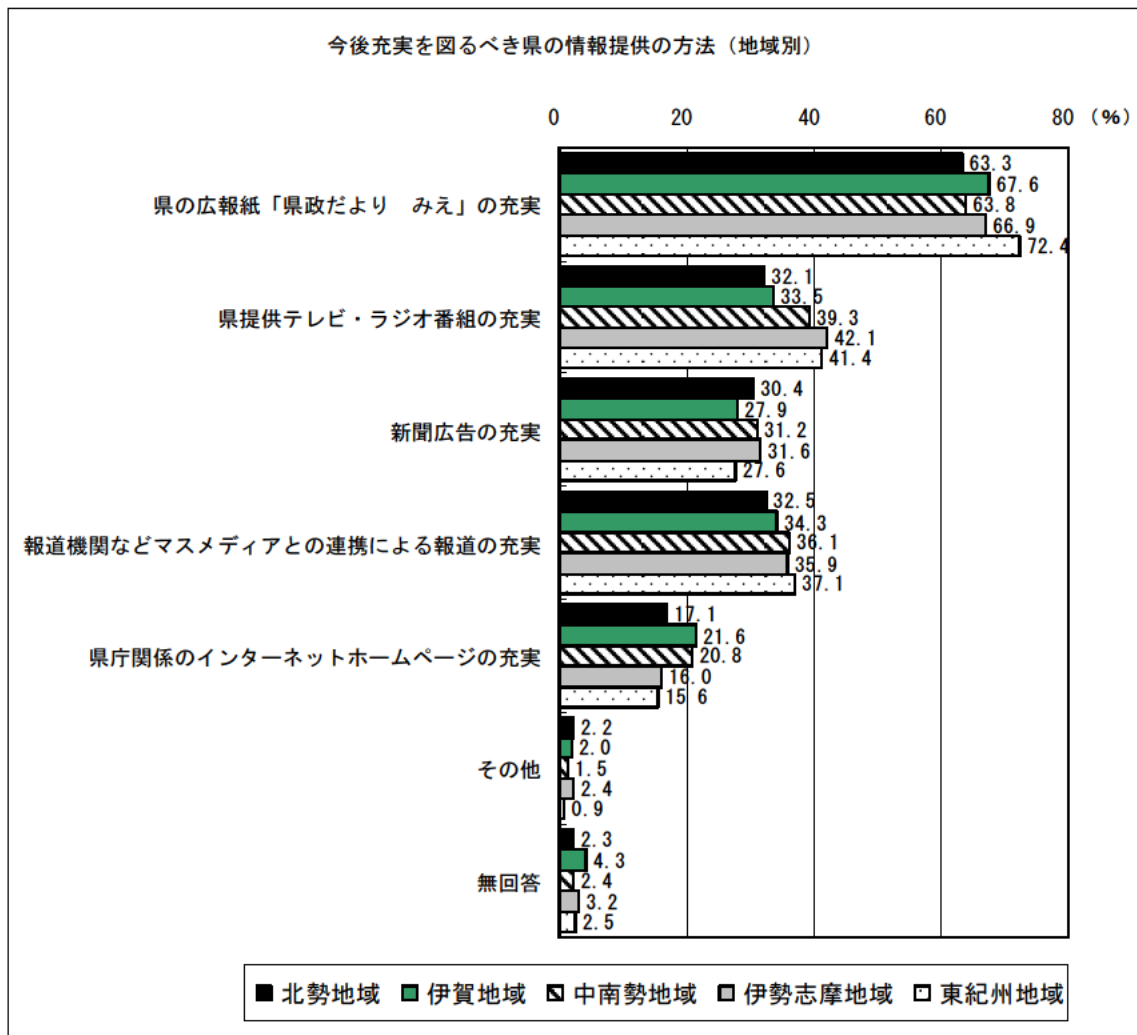
(集計資料 p. 123)



年齢層別でみると、「県の広報紙『県政だより みえ』の充実」「県提供テレビ・ラジオ番組の充実」は年齢が高いほど多くなっている。また、「報道機関などマスメディアとの連携による報道の充実」は60歳以下で、「県庁関係のインターネットホームページの充実」は50歳以下で多くなっている。

○地域別

(集計資料 p. 123)



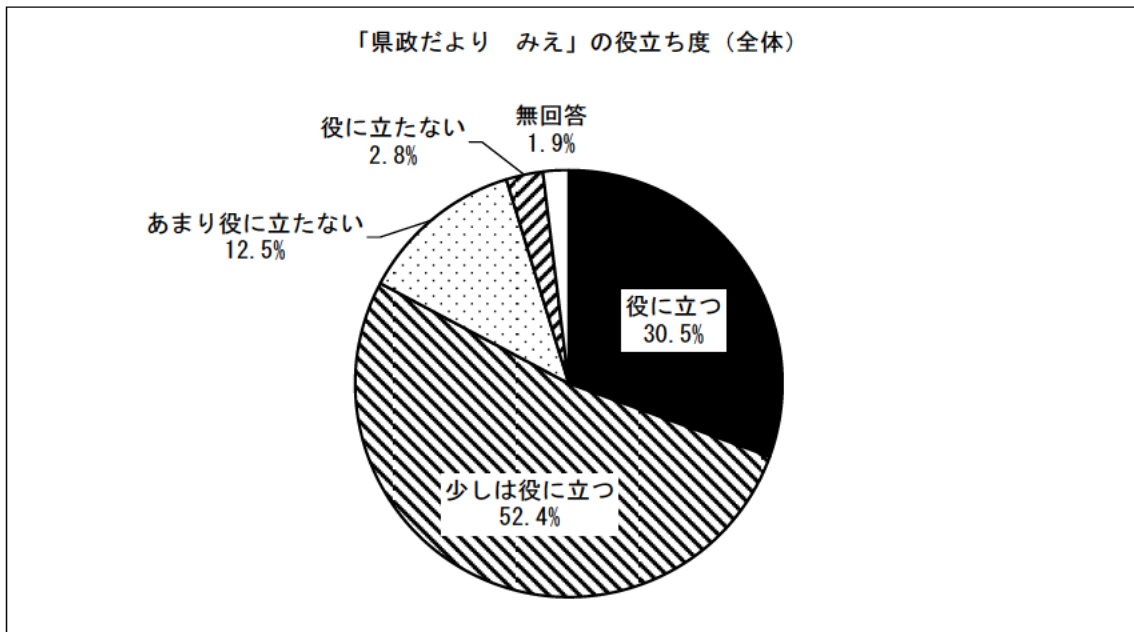
地域別でみると、「県の広報紙『県政だより みえ』の充実」は他地域に比べ東紀州地域で多くなっている。また、「県提供テレビ・ラジオ番組の充実」は中南勢地域、伊勢志摩地域、東紀州地域で多く、「県庁関係のインターネットホームページの充実」は伊賀地域、中南勢地域でやや多くなっている。

(3) 「県政だより みえ」の役立ち度

問4-3 「県政だより みえ」(各戸配布の県の広報紙)は、どの程度役に立つと思いますか。(回答は単一選択式)

○全体

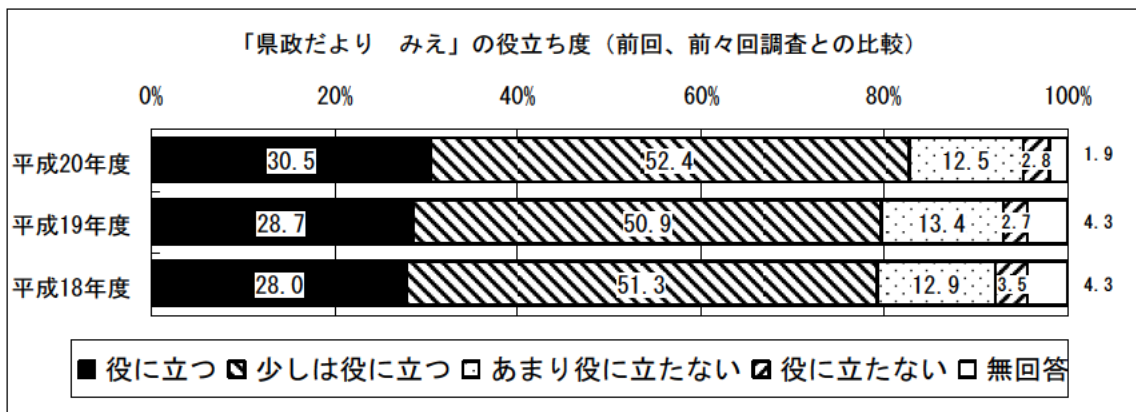
(集計資料 p.124)



平成20年度

「県政だより みえ」の役立ち度については、「少しは役に立つ」が52.4%と最も多く、これに「役に立つ」(30.5%)と答えた“役立っていると感じている人”(82.9%)は8割を超えている。

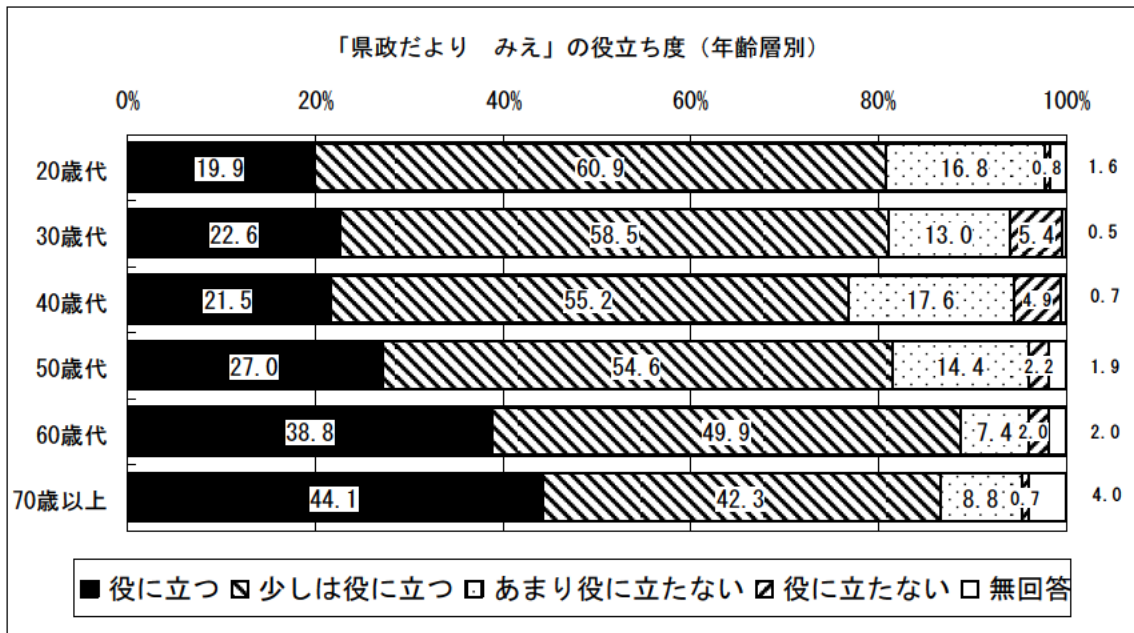
○前回、前々回調査との比較



18年度、19年度と比較すると、“役立っていると感じている人”は年々多くなっている。

○年齢層別

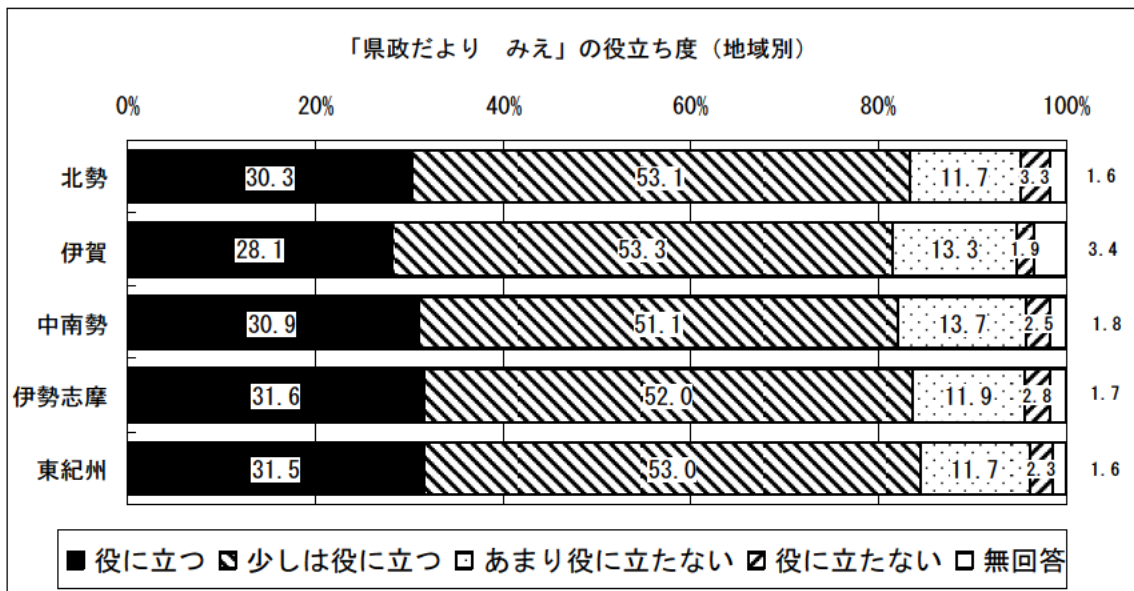
(集計資料 p. 124)



年齢層別でみると、「役に立つ」と答えた人は、概ね年齢が高いほど多くなっている。また、“役立っていると感じている人”は60歳以上で多く9割弱を占めている。

○地域別

(集計資料 p. 124)



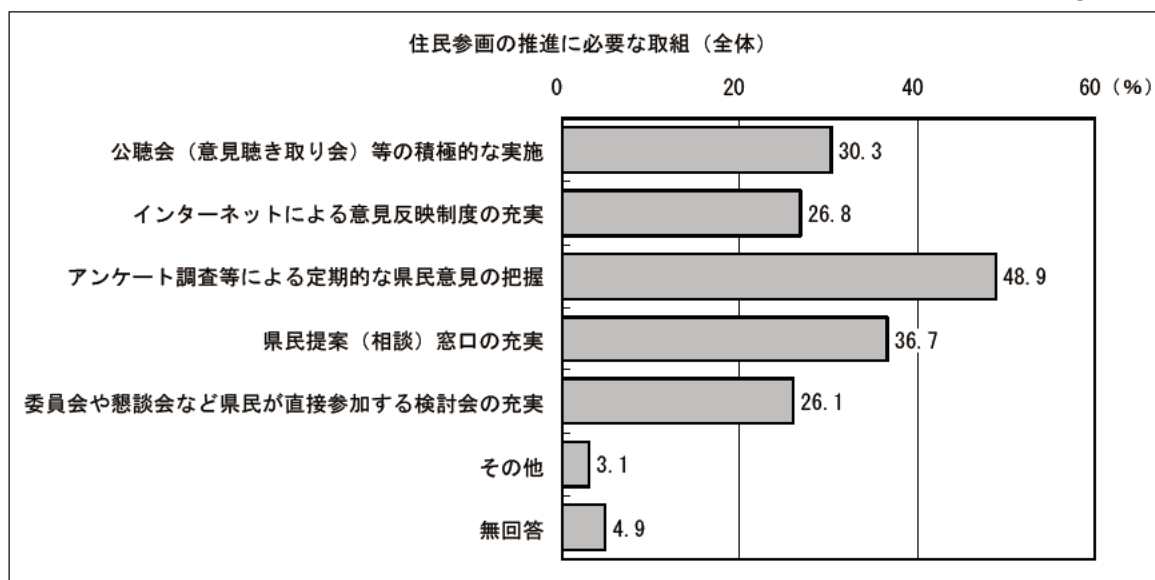
地域別にみても、大きな差はみられない。

(4) 住民参画の推進に必要な取組

問4-4 県民の皆さんの意見や要望をより一層県政に反映させるためには、どのようなことに特に力を入れるべきだと思いますか。(回答は複数選択式)

○全体

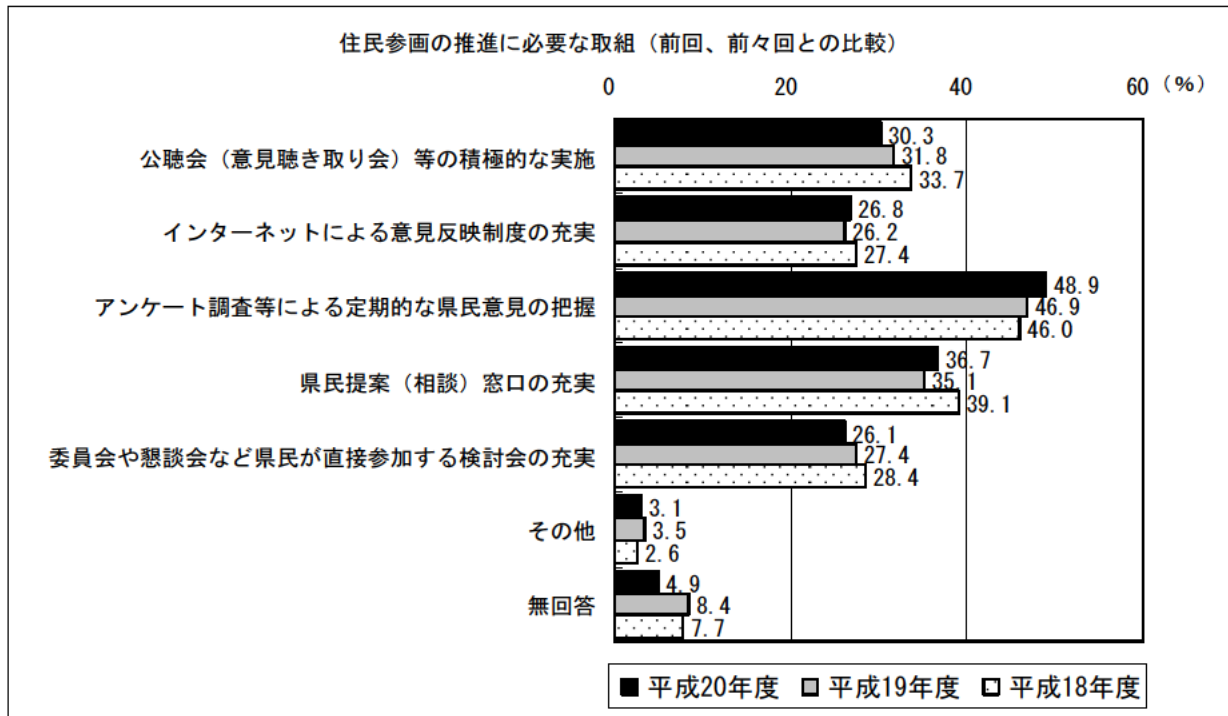
(集計資料 p.125)



平成 20 年度

住民参画の推進に必要な取組については、「アンケート調査等による定期的な県民意見の把握」が 48.9%と最も多く、次いで「県民提案 (相談) 窓口の充実」が 36.7%となっている。

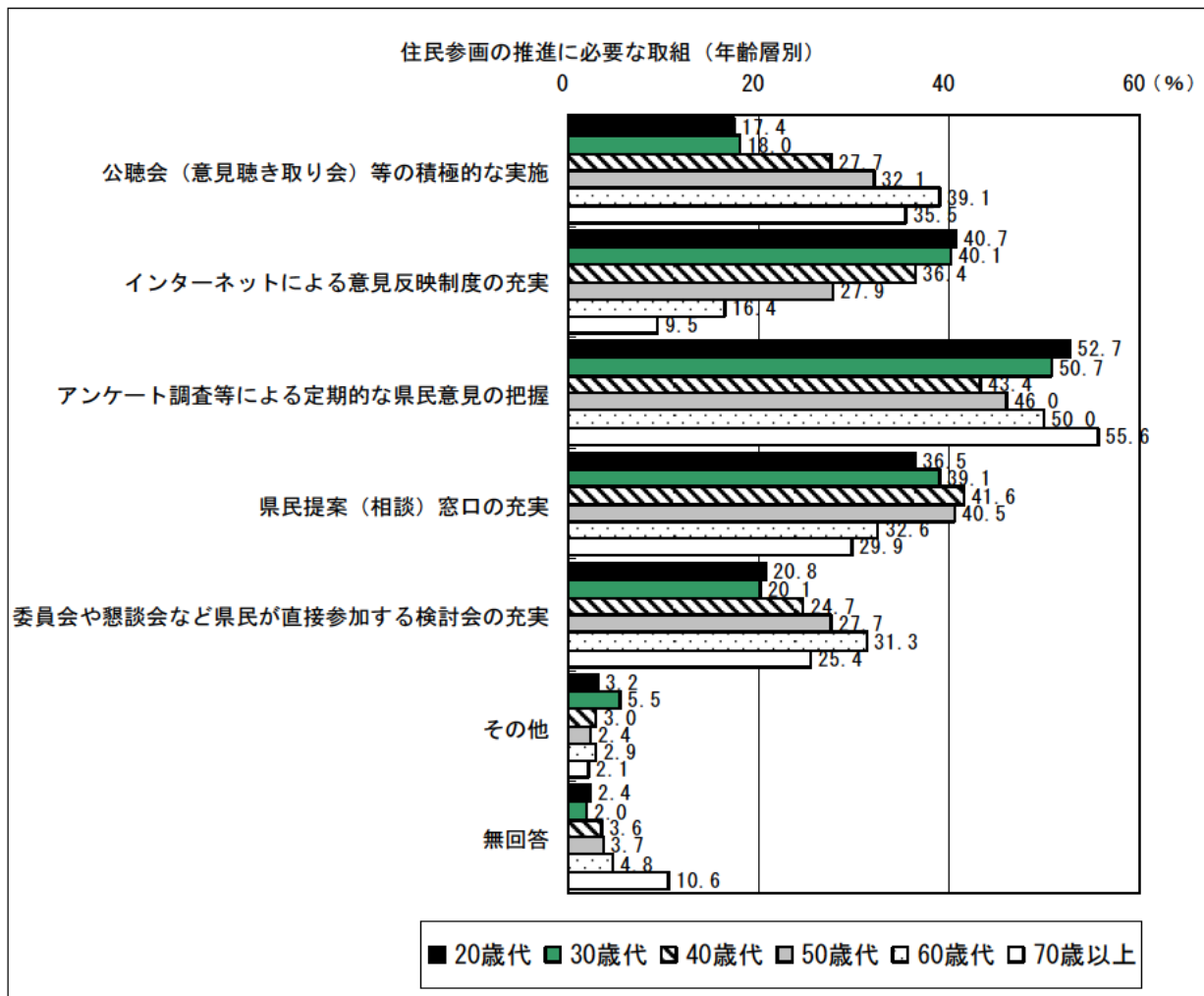
○前回、前々回調査との比較



18年度、19年度と比較すると、「アンケート調査等による定期的な県民意見の把握」は年々増加しているのに対し、「公聴会（意見聴き取り会）等の積極的な実施」「委員会や懇談会など県民が直接参加する検討会の充実」は年々減少している。

○年齢層別

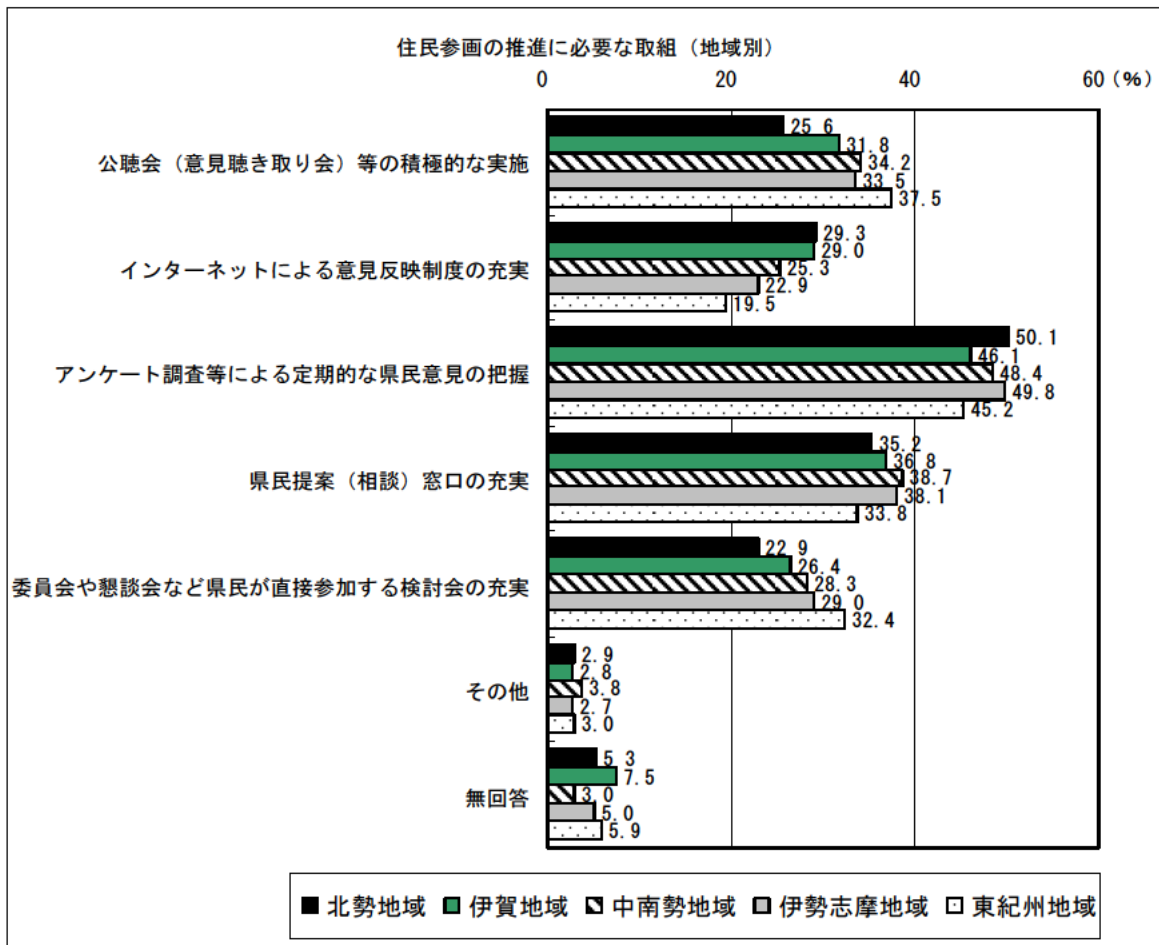
(集計資料 p. 125)



年齢層別でみると、「公聴会（意見聴き取り会）等の積極的な実施」「委員会や懇談会など県民が直接参加する検討会の実施」は40歳以上で多くなっている。「インターネットによる意見反映制度の充実」は年齢が低いほど多くなっている。また、「アンケート調査等による定期的な県民意見の把握」は他年齢層に比べ40～50歳代で少なくなっている。「県民提案（相談）窓口の充実」は50歳以下で多くなっている。

○地域別

(集計資料 p. 125)



地域別でみると、「公聴会（意見聴き取り会）等の積極的な実施」は、北勢地域以外の地域で多くなっている。